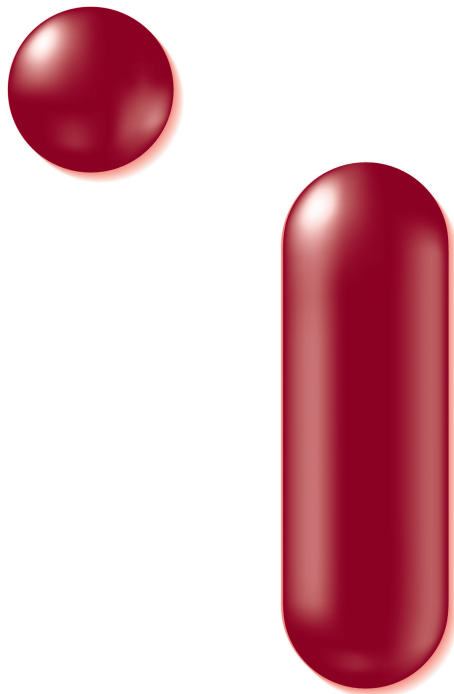




TOWCO., LTD.

第 5 0 期 事 業 報 告 書

(2025年7月1日から2026年6月30日まで)

株式会社テー・オー・ダブリュー

証券コード:4767

新しい時代の体験を創る

どんなに時代が変化しても人と人が存在する限り、
「体験」は自由自在にかたちや役割を変え、
生活者や社会に寄り添い、人のココロとカラダを動かす。
我々は、リアルやデジタルなど様々な方法を駆使し、
「体験」を創り出し、人々に感動や共感、
ワクワクを届け続ける。



平素は、当社事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2026年6月30日をもって第50期（2025年7月1日～2026年6月30日）を終了いたしました。本報告書をお届けするにあたり、株主の皆様にご報告とご挨拶を申し上げます。

当社グループは、パーパスとして掲げる「新しい時代の体験を創る」の実現に向け、リアルとデジタルを融合した「体験デザイン」を起点に、生活者の心を動かし、クライアントのブランド価値や事業成長に貢献する事業を展開しております。マーケティングのデジタル化やAI活用が急速に進展する一方で、人と人、人とブランドをつなぐリアルな体験の価値は一層高まっていると考えております。

第50期は、大阪・関西万博や大型展示会等の伸長、プロモーションイベントやIPコンテンツ等の主力イベント業務が拡大し、前期比5.1%の増収となった一方、今後の持続的な成長に向けたコーポレートガバナンス強化に向けた基盤強化、労働環境改革への投資、ブルースモービル社の買収、AI投資により販管費が大きく増加し、営業利益・経常利益は前期に比べ減益となりました。人材に依存する当社にとって、競争力の源泉である人的資本への投資、オフィス環境の整備、AI、情報システム投資は上場企業として不可欠の基盤整備費用の投資は継続しつつ、提供価値の向上とグループ連携により、安定した収益性は確保してまいります。

また、2026年2月には、当社グループの次なる成長に向け、新たな「中期事業成長ビジョン」を策定しました。これまでの事業成長をさらに進化させ、体験デザインを起点に、プロモーションとリアルエンタメを横断し、クライアントのブランド価値および事業成長に中長期的に貢献する「エクスペリエンス・パートナー」を目指してまいります。

その新たな成長の柱として位置づけているのが、リアルエンタメ領域です。IPコンテンツ、音楽、スポーツ、食、都市・商業施設の5つを重点テーマとし、これまで広告・プロモーション市場で培ってきた体験デザイン力とイベントプロデュース力を活かしながら、プロモーション型から事業・興行型まで事業領域を広げてまいります。

今後も、当社グループは「新しい時代の体験を創る」企業として、生活者に感動・共感・ワクワクを届ける体験価値を創出するとともに、クライアントのブランド価値・事業成長に貢献する「エクスペリエンス・パートナー」への進化を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。引き続き、株主の皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年9月

代表取締役社長 村津 憲一



Business Summary

事業概況

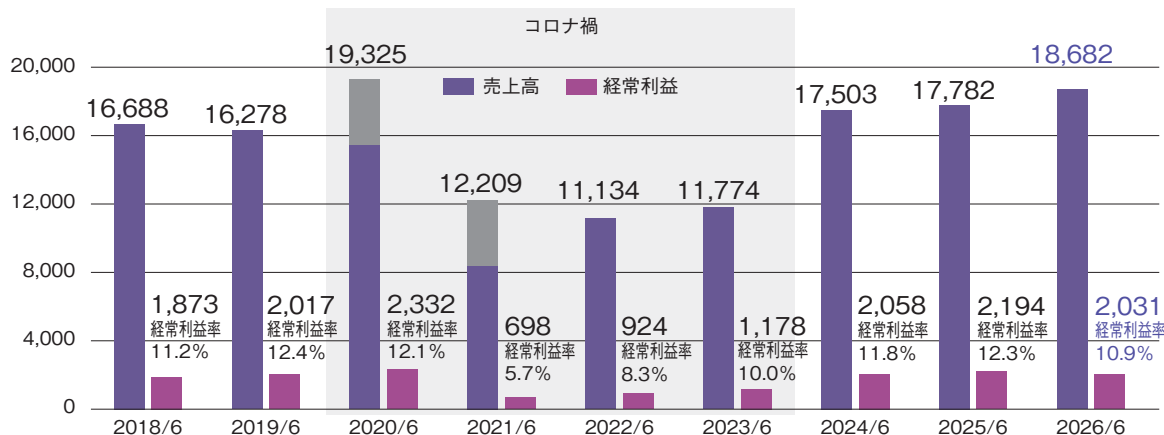
50期業績（連結）

- 大阪・関西万博及び大型展示会等の伸長、プロモーションイベントやIPコンテンツ等の主力のイベント業務の拡大が寄与し、前期比5.1%の増収。
- コーポレートガバナンス強化に向けた基盤強化・労働環境改革にかかわる投資の他、ブルースモービル社の買収に伴う費用等計画外の投資、AI投資含めて販管費が大きく増加、営業利益は6.0%、経常利益は7.4%の減益。
- 親会社株主に帰属する純利益は、前期の労働制度運用不備にかかわる特別損失5.8億円がなくなり、前期比22.3%増。

	2025年6月期		2026年6月期		前期比
売上高	17,782	-	18,682	-	+5.1%
売上総利益	3,183	17.9%	3,287	17.6%	+3.3%
販管費	1,030	-	1,263	-	+22.6%
営業利益	2,152	12.1%	2,024	10.8%	-6.0%
経常利益	2,194	12.3%	2,031	10.9%	-7.4%
特別損失	583	-	11	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,132	6.4%	1,384	7.4%	+22.3%

(金額単位：百万円)

売上高・経常利益推移（連結）



※2020年6月期、2021年6月期のグレー部分はコロナ関連の特定BPO業務

(金額単位：百万円)

主力のリアルイベント業務が拡大するとともに、リアルを起点にデジタル・映像等を組み合わせたプロモーション領域の取り組みを推進しています。一方、デジタル・映像を起点とした統合プロモーションには拡大余地があり、今後の提供価値・収益性向上に向けて強化していきます。また、IPコンテンツを中心にリアルエンタメ領域に注力しています。プロモーションに加え、新たな成長領域への事業ポートフォリオが拡張しています。

リアルイベントをコアにしたプロモーション領域業務



ファーウェイ・ジャパン 新製品発表会



JMS2025主催社プログラム



ファンケル プロモーションイベント

デジタル・映像をコアにしたプロモーション領域業務



ロッテ「クランキー」オンラインプロモーション



ジップロック 統合プロモーション



ビタミン炭酸飲料『マッチ』撮影イベント

リアルエンタメ領域業務



IPコンテンツ

ポケモンジャパンチャンピオンシップス2026



都市・商業施設

イルミネーションイベント「LIGHT WALK ODAIBA」



食

ニッスイ「フィッチョロス」POP-UPショップ

プロモーションとリアルエンタメを横断する エクスペリエンス・パートナー



TOWグループは、体験デザインを起点に、
プロモーション領域と
リアルエンタメ領域を横断し、
生活者に感動、共感、ワクワクを届ける体験価値を創り、
クライアントのブランド価値と事業成長に貢献する
エクスペリエンス・パートナーとして進化していきます。

当社グループは、パーパス「新しい時代の体験を創る」の実現に向け、これまで「クライアントの拡張」と「領域の拡張」の“2軸の拡張”を事業成長戦略として推進してきました。

マーケティングのデジタル化やAI活用が進展する一方で、リアル体験が持つ価値はさらに高まり、広告・マーケティング市場とエンターテインメント市場の隣接・融合が進んでいます。
こうしたビジネス環境の変化を新たな成長機会と捉え、第50期に新たな「中期事業成長ビジョン」を策定しました。

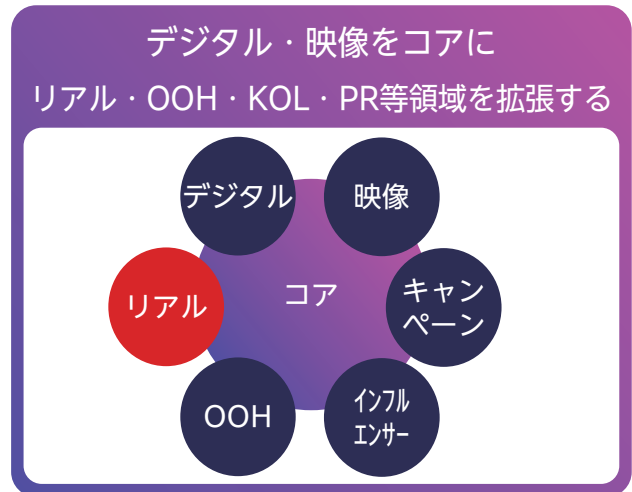
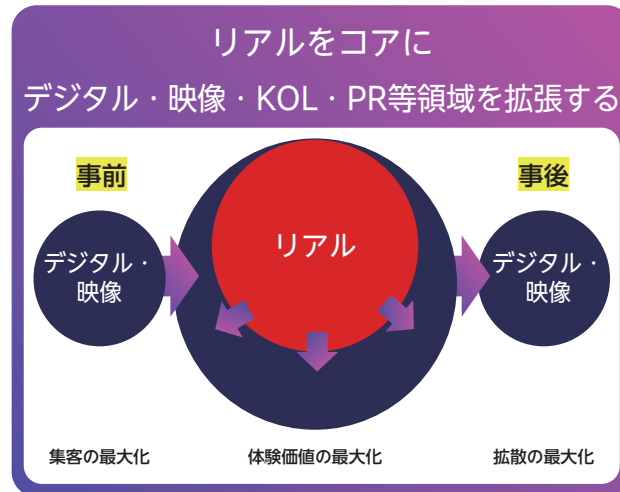
これまで培ってきた体験デザイン力とイベントプロデュース力をさらに進化させ、プロモーションとリアルエンタメを横断し、生活者に感動・共感・ワクワクを届ける体験価値を創出するとともに、クライアントのブランド価値および事業成長に中長期的に貢献する「エクスペリエンス・パートナー」を目指してまいります。

体験デザインを起点に、プロモーション領域における提供価値をさらに拡張

当社グループは、長年培ってきたリアルイベントのプロデュース力・実行力を強みに、リアルとデジタルを融合した「体験デザイン」を推進してきました。

今後はさらに、プロデュース力、プランニング力、リアル×デジタル統合力を掛け合わせ、リアル・デジタル・映像をはじめ、キャンペーン、OOH、インフルエンサー等、多様な手法を最適に組み合わせることで、プロモーション全体の提供価値を高めていきます。

リアルをコアにデジタル・映像等へ領域を広げるだけでなく、デジタルや映像を起点としてリアル体験へと広げるなど、クライアントの課題や目的に応じた最適な体験を設計・実装していきます。



人を惹きつけ、熱量を生み出すリアルエンタメ領域を次なる成長の柱へ

当社グループは、エンターテインメントの魅力によって人を惹きつけ、生活者が能動的に時間や対価を使って参加し、共感や熱量が広がっていく「リアルエンタメ領域」を、次なる成長の柱として位置づけています。

「IPコンテンツ」「音楽」「スポーツ」「食」「都市・商業施設」の5つを重点テーマとし、広告・プロモーション市場で培ってきた体験デザイン力とイベントプロデュース力を活かしながら、企業・ブランドのマーケティング活動を支援する「プロモーション型」から、自ら事業や興行に関与する「事業・興行型」まで、多様なリアル体験の創出に取り組んでいます。



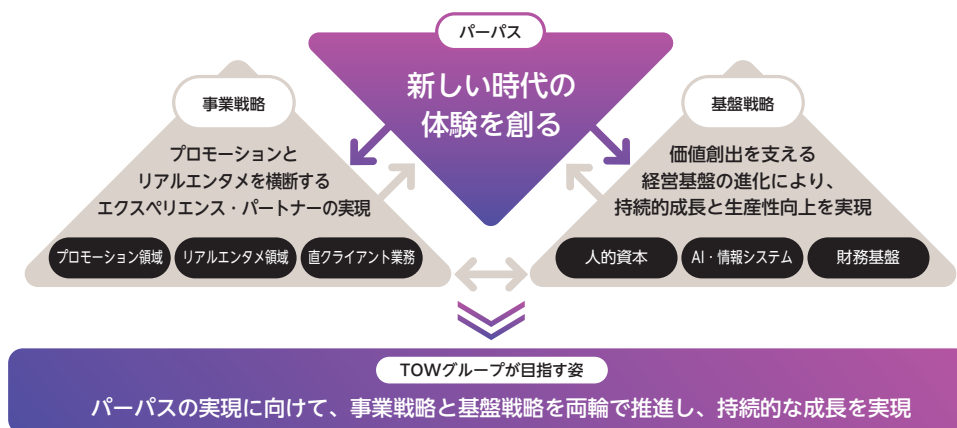
Management Foundation

持続的な成長を支える経営基盤の強化

事業の成長とともに、成長を支える経営基盤を強化します

「エクスペリエンス・パートナー」への進化と持続的な企業価値向上を実現するためには、事業領域の拡大だけでなく、それを支える人材・組織・テクノロジー・ガバナンス等の経営基盤の強化が不可欠です。

当社グループでは、中長期的な成長を支える基盤として、人的資本への投資、AI・テクノロジーの活用、コーポレートガバナンス・労働環境の強化への取り組みを推進しています。



01 | 人的資本

一人ひとりが価値を創出し続ける高付加価値人材基盤を確立します

事業領域の拡大やAIの進化など事業環境が変化する中、人的資本戦略は持続的な成長を支える重要な経営課題と捉えています。事業環境や組織課題を踏まえ、人材獲得・定着・育成を中心に、働く環境、健康・安全、ダイバーシティ及びガバナンスを含めた7つの重点テーマを一体的に推進し、事業成長を支える人材戦略及び経営基盤の強化を推進していきます。

この各テーマは独立した施策ではなく、事業戦略と連動しながら相互に連携することで、人材の成長、生産性向上及び企業価値向上を実現します。人材戦略の構想と実行においては、AIを活用し効率性を向上させ、またAI活用人材の育成により全社の生産性向上を実現していきます。

基本方針

一人ひとりが価値を創出し続ける高付加価値人材基盤の確立

① 人材獲得

- 事業戦略に基づく採用力の強化
- 多様な採用チャネルの拡充・最適化

② エンゲージメント

- 活躍機会の創出と適正配置
- 対話を通じた定着・離職防止の強化

③ 育成

- 階層別の育成・研修プログラム推進
- 部門別の人材戦略・育成方針の推進

④ 働く環境

- 実態に即した人事・労働制度への継続改善
- 生産性向上を支える働く環境の整備

⑤ 健康・安全

- 労働時間の可視化・適正化と健康管理
- 予防型メンタルヘルス体制の強化

⑥ ダイバーシティ

- 多様な人材が活躍できる組織づくり
- 女性・若手・ベテラン人材の活躍推進

⑦ ガバナンス

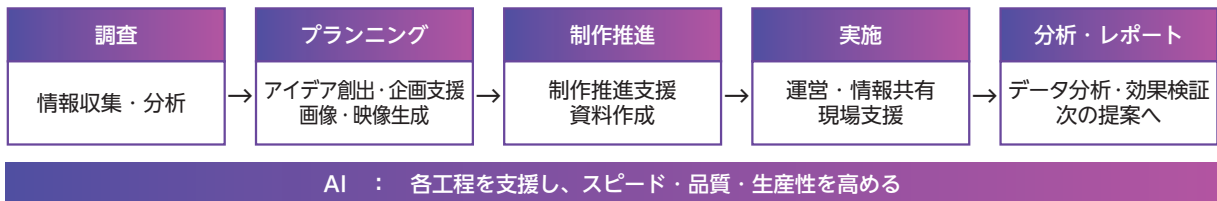
- コンプライアンス・ガバナンスの強化
- リスクマネジメントの推進

02 | AI・テクノロジー

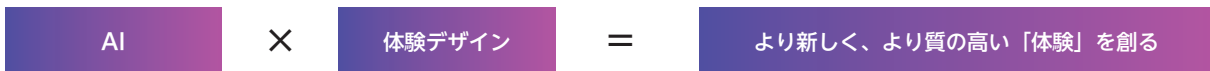
AIは、体験デザインと融合することで、エクスペリエンス・パートナーとしての価値をさらに高める成長エンジンであると考えています

事業成長を加速させるために「AI for Experience Partner」を掲げ体験価値を進化させるAI活用を推進しています。業務の効率化にとどまらず、AIで「思考」「提案」「体験」「品質」を進化させ、より良い体験を作る基盤を構築しています。また、AIを全社のワークフローに組み込み、アウトプットの品質と生産性を向上させ、体験デザインの高度化を実現していきます。

AI for Experience Partner



AIで効率化・品質向上 → 人は企画・プロデュース・顧客との共創により集中



Consolidated Balance Sheets

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (2025年6月30日現在)	当 期 末 (2026年6月30日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	12,255,082	12,486,460
現 金 及 び 預 金	8,128,004	8,734,135
電 子 記 録 債 権	57,428	1,245
受取手形、売掛金及び契約資産	3,654,751	3,341,421
未 成 業 務 支 出 金	114,009	89,784
未 収 入 金	19,499	26,243
前 払 費 用	270,114	285,377
そ の 他	11,323	8,452
貸 倒 引 当 金	△48	△201
固 定 資 産	1,964,430	2,242,309
有 形 固 定 資 産	214,015	227,126
建 物 (純 額)	111,249	121,676
工具、器具及び備品(純額)	102,766	93,162
機械装置及び運搬具(純額)	—	2,735
リ ー ス 資 産 (純 額)	—	9,551
無 形 固 定 資 産	145,465	435,723
投 資 其 他 の 資 産	1,604,948	1,579,459
投 資 有 価 証 券	1,072,597	1,147,189
保 険 積 立 金	19,765	19,825
繰 延 税 金 資 産	290,672	86,659
敷 金 及 び 保 証 金	193,123	291,801
そ の 他	28,789	33,984
資 産 合 計	14,219,513	14,728,769

科 目	前 期 末 (2025年6月30日現在)	当 期 末 (2026年6月30日現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	3,880,050	3,495,857
買 掛 金	1,595,965	2,109,553
短 期 借 入 金	525,000	525,000
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	16,706	128,043
未 払 法 人 税 等	352,456	143,866
賞 与 引 当 金	31,475	33,403
労 務 関 連 引 当 金	580,000	—
そ の 他	778,446	555,990
固 定 負 債	447,457	431,905
長 期 借 入 金	71,483	40,128
退職給付に係る負債	308,854	322,274
役員退職慰労引当金	44,560	51,580
そ の 他	22,560	17,923
負 債 合 計	4,327,507	3,927,763
(純資産の部)		
株 主 資 本	9,418,711	10,275,102
資 本 金	948,994	948,994
資 本 剰 余 金	1,286,974	1,348,318
利 益 剰 余 金	8,973,272	9,671,983
自 己 株 式	△1,790,530	△1,694,194
その他の包括利益累計額	462,826	515,436
その他有価証券評価差額金	462,826	515,436
新 株 予 約 権	10,467	10,467
純 資 産 合 計	9,892,005	10,801,005
負 債 純 資 産 合 計	14,219,513	14,728,769

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statements of Income

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(2024年7月1日から2025年6月30日まで)	(2025年7月1日から2026年6月30日まで)
売 上 高	17,782,855	18,682,892
売 上 原 価	14,599,161	15,395,224
売 上 総 利 益	3,183,694	3,287,668
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,030,773	1,263,664
営 業 利 益	2,152,920	2,024,004
営 業 外 収 益	48,058	50,666
営 業 外 費 用	6,760	43,250
経 常 利 益	2,194,218	2,031,419
特 別 利 益	540	204
特 別 損 失	583,283	11,490
税金等調整前当期純利益	1,611,475	2,020,133
法人税、住民税及び事業税	664,285	455,740
法 人 税 等 調 整 額	△185,012	179,772
当 期 純 利 益	1,132,201	1,384,620
親会社株主に帰属する当期純利益	1,132,201	1,384,620

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statements of Cash Flows

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(2024年7月1日から2025年6月30日まで)	(2025年7月1日から2026年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,134	1,687,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,441	△346,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966,589	△735,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,895	606,131
現金及び現金同等物の期首残高	8,452,900	8,128,004
現金及び現金同等物の期末残高	8,128,004	8,734,135

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

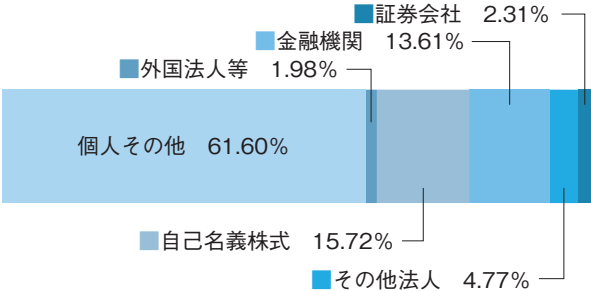
Stock Information

株式の状況（2026年6月30日現在）

1. 発行可能株式総数 120,000,000株 | 2. 発行済株式総数 48,969,096株 | 3. 株主数 18,404名

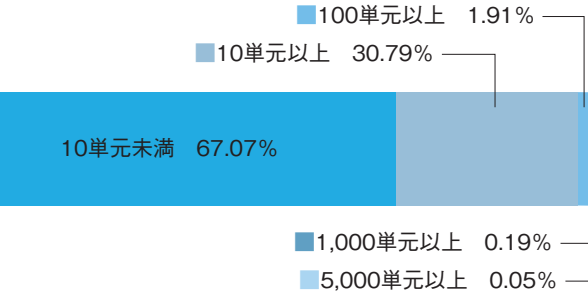
注：2026年8月31日に自己株式5,000,000株を消却

■所有者別分布状況（2026年6月30日現在）



■所有株数別分布状況（2026年6月30日現在）

（株主数の割合を記載しております。）



（注）上記の数字は小数点第三位を四捨五入した数字となっております。

Dividend policy

51期配当方針及び配当金

基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。なお、第50期より配当方針・利益配分の指標として、配当性向、株価配当利回り、配当性向換算の上限をそれぞれ引き上げております。

第51期の配当

当社の配当方針・利益配分の指標として、①連結ベースの配当性向50%で算出された1株当たりの予想配当金、②本決算発表日の前日の終値に株価配当利回り5.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方、③内部留保の確保という基本方針に基づき連結配当性向換算で60%を上限とし、最低配当金として決定しております。

加えて、創立50周年にあたり、株主の皆様へ感謝の意を表すため、第51期の中間配当において、1株当たり2円の記念配当を実施予定です。

	第51期
配当性向	50%
株価配当利回り	5.5%
配当性向換算の上限	60%

	決算発表日 前日の終値	中間	期末	合計
第50期	323円	9.15円	9.15円	18.30円
第51期	339円	(予) 11.35円	(予) 9.35円	(予) 20.70円

注：第51期中間配当の内訳：普通配当9.35円 記念配当2.00円

Corporate Profile

会社概要（2026年6月30日現在）

商 号	株式会社テー・オー・ダブリュー
所 在 地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル 03-5777-1888
設 立	1976年7月6日
資 本 金	948,994千円
従 業 員	300名（連結）
主な事業内容	1. イベント、セミナーの企画、制作、施工、演出及び運営業務 2. イベントの受託に伴う建造物、構築物の建築工事、室内装飾工事、電気工事等の実施、請負 3. 広報、広告に関する企画及び制作業務 4. メディア及びメディアコンテンツの企画、制作、運営ならびにこれらの請負 5. 映像ソフト及び音声ソフトの企画、制作、取得、管理及び販売 6. セールスプロモーションに関連する企画、制作業務及び展示、装飾の企画、出版 7. セールスプロモーションに関連する広告、宣伝物及びプレミアム等の企画、製作、販売及び輸出入 8. 各種印刷物の企画、制作、出版 9. 上記（1.～8.）を組み合わせた統合的プロモーションに関する企画及び制作業務（＝体験デザイン）

■役員等（2026年9月25日現在）

代表取締役社長	村 津 憲 一
代表取締役副社長 チーフガバナンスオフィサー 兼 グループCHRO	雨 宮 淳 平
常務取締役兼執行役員CFO	舩 森 丈 人
常 務 執 行 役 員	竹 下 弘 基
常 務 執 行 役 員	海 老 根 俊 一
統 括 執 行 役 員	川 村 悟 一
執 行 役 員	江 口 航 治
執 行 役 員	佐 藤 純
執 行 役 員	玉 崎 勲
CDO（Chief Digital Officer）	金 森 慎 弥
社外取締役 監査等委員	吉 川 友 貞
社外取締役 監査等委員	柳 澤 大 輔
社外取締役 監査等委員	今 西 由 加

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで

定時株主総会 毎年9月中

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)

郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 <https://tow.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)



TOWCO.,LTD.

株式会社テー・オー・ダブリュー

〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

TEL : 03-5777-1888

<https://tow.co.jp/>